

[15] コンゴ共和国

1. コンゴ共和国の概要と開発課題

(1) 概要

(イ) 1991年1月に複数政党制を導入、1997年6月、同年7月実施予定の大統領選挙をめぐってリスバ大統領派とサス・ンゲソ前大統領派との間で紛争が発生、同年10月、軍事的勝利を収めたサス・ンゲソ前大統領が大統領に就任した。1998年1月に「統一と国民和解に関するフォーラム」が開催され、1999年12月には政府軍と旧政権の民兵との間で停戦合意が署名され、難民の帰還、旧民兵の武装解除が行われるなど治安は回復に向かった。2001年3月から旧反政府勢力を含めた「除外なき国民対話」が開催され、同年12月に新憲法草案に関する国民投票、2002年3月に新憲法下での大統領選挙が行われ、同年8月にサス・ンゲソ大統領は民主的に選出された国家元首として大統領に就任した。しかし、大統領選挙後、プール州においてニンジャ兵が再起し、プール州各地で散発的戦闘行為が繰り返された。2003年3月、政府はニンジャとの間で停戦合意協定に署名したが、同年12月、2004年3月に元民兵との間の衝突事件、同年12月から2005年1月にかけて元軍人によるブラザビル市街での略奪（治安部隊が排除）が発生した。プール州に基盤を有すコレラ元首相は、2005年10月、恩赦により帰国しているが、リスバ前大統領は海外に亡命したままとなっている。最近では、国内情勢は徐々に安定化に向かっているとの見方が広がりつつある。

外交面では、従来の旧社会主義諸国との関係重視から、経済関係を中心にフランスやアメリカを始めとする先進諸国及びIMF等国際金融機関との関係強化へ移行している。また、コンゴ共和国は中部アフリカ諸国経済共同体（CEEAC：Communaute Economique des Etats de l'Afrique Centrale）及び中部アフリカ経済通貨共同体（CEMAC：Communaute Economique et Monetaire de l'Afrique Centrale）等、地域経済機構の主要メンバーである。2005年10月に国連安保理非常任理事国、2006年1月にアフリカ連合の議長国として選出されるなど、同国は内政の安定化と順調な石油生産を背景に、積極的な外交活動を展開している。

- (ロ) 主要産業は石油、農業、林業及び畜産業である。労働人口の約60%は農業に従事しているが、GDPの約64%、輸出の約88%は石油及び石油製品に依存している。我が国は、石油、木材等を輸入し（輸入総額9億7,600万円、2004年）、自動車、鉄鋼板等を輸出している（輸出総額10億2,400万円、2004年）。
- (ハ) 要人往来としては、2003年9月に東京で開催されたTICAD（Tokyo International Conference on African Development）IIIにサス・ンゲソ大統領が出席した（初訪日）。

コンゴ共和国

表-1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口	(百万人)	3.9	2.5
出生時の平均余命	(年)	52	54
G N I	総 額 (百万ドル)	3,281	2,324
	一人あたり (ドル)	760	880
経済成長率	(%)	3.6	1.0
経常収支	(百万ドル)	-	-251
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	5,829	4,947
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	-	1,487.89
	輸 入 (百万ドル)	-	1,281.84
	貿易収支 (百万ドル)	-	206.05
政府予算規模 (歳入)	(百万CFAフラン)	-	-
財政収支	(百万CFAフラン)	-	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	10.7	22.9
財政収支	(対GDP比, %)	-	-
債務	(対GNI比, %)	331.1	-
債務残高	(対輸出比, %)	355.9	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	-	-
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	116.0	218.1
面 積	(1000km ²) ^(注2)	342	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	IDA融資適格国、かつIBRD融資適格国 (償還期間20年) /HIPC	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況	PRSP暫定版策定済 (2004年11月)		
その他の重要な開発計画等	-		

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2005年)	対日輸出 (百万円)	214.5
	対日輸入 (百万円)	714.9
	対日収支 (百万円)	-500.4
我が国による直接投資	(百万ドル)	-
進出日本企業数	(2005年11月現在)	-
コンゴ共和国に在留する日本人数	(人) (2005年10月1日現在)	1
日本に在留するコンゴ共和国人数	(人) (2005年12月31日現在)	39

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	14 (1996-2004年)	
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	—	67.1
	初等教育就学率 (%)	—	79 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	—	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	—	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	81 (2004年)	100 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	108 (2004年)	160 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	510 (2000年)	
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 ^(注1) (%)	5.3[3.3-7.5] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	464 (2004年)	
	マラリア患者数 ^(注2) (10万人あたり)	5,880 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	58 (2004年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	27 (2004年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	8.1 (2004年)	19
人間開発指数 (HDI)		0.52 (2004年)	0.528

注) 1. []内は範囲推計値。

2. マラリア患者数についてはHDR2006に掲載されていないため、HDR2005を参照。

2. コンゴ共和国に対するODAの考え方

(1) コンゴ共和国に対するODAの意義

内戦による難民の発生、インフラの破壊等が見られるところ、治安状況や同国政府の援助受入能力に留意しつつ、紛争下の緊急人道支援、紛争終結後の平和の定着や国づくりのための支援を行うことは、ODA大綱が掲げる「平和の定着」の観点からも意義が大きい。

また、政情が不安定であったため、難民等が発生しており、ODAを活用してこれら難民等に対する支援を実施していくことは「人間の安全保障」の観点からも重要である。

(2) コンゴ共和国に対するODAの基本方針

日本の対コンゴ共和国に対する経済協力は、1993年に同国の政情・治安が悪化したことに伴い、研修員受入を除き実質的に停止された。さらに1997年の内戦により政情が再び不安定になったことから研修員受入を中断し、WFP経由の食糧援助、UNICEF経由のマラリア予防のための蚊帳供与及びUNDP経由の元民兵社会復帰支援を実施してきており、1999年末に停戦合意の成立を受け、2000年に研修員受入を再開した。

2003年3月に政府と反政府組織とが停戦合意協定を署名したものの、その後の治安情勢は不安定な状況が続いていた。しかし、最近では一部地域を除いて国内情勢が徐々に安定化しつつあることから、今後の支援については、同国の和平プロセスの進退、治安状況の推移及び同国政府の援助受入能力等を引き続き注視していき、二国間無償援助の本格的な再開も視野に入れ慎重に検討していく。

(3) 重点分野

コンゴ共和国に対しては、これまで国際機関経由で食糧援助、マラリア予防のための蚊帳供与、元民兵の社会復帰支援等を実施してきている。今後、和平プロセスが進展し治安状況が改善すれば、同国政府のニーズも把握し、平和の構築の観点から、基礎生活基盤の復旧、行政能力向上等の分野についても検討していくこととする。

コンゴ共和国

3. コンゴ共和国に対する2005年度ODA実績

(1) 総論

2005年度のコンゴ共和国に対する無償資金協力は3.40億円（交換公文ベース）、技術協力は0.22億円（JICA経費実績ベース）であった。2005年度までの援助実績は、無償資金協力24.42億円（交換公文ベース）、技術協力2.47億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

慢性的な食糧不足にかんがみ、同国の脆弱者等向けにWFP経由で食糧援助（1.10億円）を実施した。また、UNICEF経由で「マラリア対策強化及び小児感染症予防計画」（2.30億円）を実施している。

(3) 技術協力

2005年度においては、医療特別機材として約21,800帳の長期残効型蚊帳を供与（約2,000万円）した。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2001年	—	2.20	0.21 (0.08)
2002年	—	2.50	0.23 (0.07)
2003年	—	2.00	0.07 (0.02)
2004年	—	2.00	0.34 (0.25)
2005年	—	3.40	0.22
累計	—	24.42	2.47

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-5 我が国の対コンゴ共和国経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2001年	—	—	0.17	0.17
2002年	—	—	0.16	0.16
2003年	—	—	0.10	0.10
2004年	—	0.06	0.25	0.31
2005年	—	—	0.17	0.17
累計	—	8.27	3.98	12.24

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、コンゴ共和国側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-6 諸外国の対コンゴ共和国経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2000年	フランス 9.8	米国 3.5	ドイツ 2.3	ノルウェー 2.0	イタリア 1.7	0.1	23.0
2001年	フランス 11.2	米国 10.6	スウェーデン 1.7	ドイツ 1.7	オランダ 1.4	0.2	29.6
2002年	フランス 23.7	米国 5.9	イタリア 3.2	ドイツ 2.6	スウェーデン 2.2	0.2	41.4
2003年	フランス 18.1	米国 4.8	英国 4.0	スウェーデン 3.0	オランダ 2.7	0.1	33.9
2004年	フランス 36.1	英国 4.9	スウェーデン 3.6	ノルウェー 1.7	オランダ 1.3	0.3	47.5

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対コンゴ共和国経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2000年	UNHCR 3.9	UNTA 2.5	CEC 1.8	UNICEF 1.4	GEF 1.1	-0.5	10.2
2001年	IDA 32.4	UNHCR 5.7	CEC 2.4	UNDP 2.1	UNICEF 0.96 UNTA 0.96	1.0	45.6
2002年	CEC 6.9	UNHCR 6.7	UNICEF 1.7	UNTA 1.5	UNDP 1.4	-2.4	15.9
2003年	IDA 21.5	CEC 9.3	UNHCR 5.3	UNTA 2.3	UNICEF 1.9	-4.3	35.9
2004年	IDA 29.9	CEC 13.0	IMF 7.5	UNHCR 5.7	WFP 1.9	10.4	68.3

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。
2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
00年度 までの 累計	なし	12.32億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	1.83億円 研修員受入 55人 専門家派遣 3人 調査団派遣 17人 機材供与 0.16百万円
2001年	なし	2.20億円 難民向け食糧援助 (WFP経由) (2.20)	0.21億円 (0.08億円) 研修員受入 6人 (4人) 留学生受入 5人
2002年	なし	2.50億円 食糧援助 (WFP経由) (2.50)	0.23億円 (0.07億円) 研修員受入 7人 (7人) 留学生受入 8人
2003年	なし	2.00億円 食糧援助 (WFP経由) (2.00)	0.07億円 (0.02億円) 研修員受入 7人 (4人)
2004年	なし	2.00億円 食糧援助 (WFP経由) (2.00)	0.34億円 (0.25億円) 研修員受入 3人 (3人) 機材供与 20.95百万円 (20.95百万円) 留学生受入 6人
2005年	なし	3.40億円 マラリア対策強化及び小児感染症予防計画 (UNICEF経由) (2.30) 食糧援助 (WFP経由) (1.10)	0.22億円 機材供与 21.56百万円
2005年 度まで の累計	なし	24.42億円	2.47億円 研修員受入 73人 専門家派遣 3人 調査団派遣 17人 機材供与 42.68百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
5. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。